

平成 12 年 2 月期

決算短信

平成 12 年 4 月 13 日

上場会社名 久光製薬株式会社

コード番号 4530 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 佐賀県鳥栖市田代大官町 4 0 8

問合せ先 責任者役職名 取締役 広報室長

氏 名 森 敏郎

T E L 03-5434-1717

決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 13 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 5 月 25 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月期	54,627 (11.2)	11,184 (27.8)	11,130 (26.9)
11年2月期	49,114 (4.8)	8,754 (4.6)	8,768 (13.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	4,477 (15.6)	93 23	93 09	11.0	16.7	20.4
11年2月期	3,872 (60.5)	81 46	81 30	10.7	13.3	17.9

(注) 1. 期中平均株式数 12年2月期 48,029,227 株

11年2月期 47,535,811 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年2月期	10 00	10 00	10 00	480	10.7	1.1
11年2月期	10 00	10 00	10 00	478	12.4	1.2

(注) 12年2月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	67,272	42,588	63.3	886 09
11年2月期	65,844	38,473	58.4	803 44

(注) 1. 期末発行済株式数 12年2月期 48,063,166 株

11年2月期 47,885,657 株

2. 有価証券の評価損益 743 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 0 百万円

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,500	5,900	2,600			
通 期	60,200	12,700	5,300		10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円 27銭

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一」を経営理念とし、「人々の健康に奉仕する企業」を目指すことを経営の基本方針と定めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としております。このほか、経営の節目には、特別配当または記念配当を上乗せして株主の皆様への利益還元を図っております。内部留保資金につきましては、研究開発の充実、営業基盤の強化、生産設備の拡充および国際事業展開などに、重点的に投資しております。

なお、当期の利益配当金につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい折から、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、かつ、内部留保にも意を用い、前期と同じく1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、TTS（経皮治療システム）に基づく新医薬品、新製剤の創製を通じ、独自の研究開発型医薬品企業を指向しております。

中長期的な経営戦略として、既存の医療用および一般用の経皮吸収鎮痛消炎剤の活発な国内営業展開により営業活動からのキャッシュフローの増加を図り、さらに、新しい局所性および全身性の経皮吸収貼付剤の研究開発ならびに商標、製造技術、品質管理を含む当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の構築を図ります。

これらの事業活動により、ROE（株主資本純利益率）10%以上の確保を中長期的目標として掲げております。

(4) 経営管理組織の整備に関する施策

コーポレートガバナンスへの対応として、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能とを区分し、意思決定の迅速化と権限・責任の明確化を図っております。また、活発な人事異動により人材の育成、組織の活性化を進めるとともに、組織の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の医療用医薬品業界は、過去3年連続で実施されてきました薬価基準引き下げがなかったにも拘らず、薬価基準制度をはじめとする医療保険制度の抜本的改革に向けた議論が各界で活発化し、先行き極めて不透明な事業環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、医療用医薬品につきましては、主力商品の外用鎮痛消炎剤を重点に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開いたしました。そのなかでも特に、経皮吸収パッチ剤の「モーラステープ」および経皮吸収パップ剤の「モーラス」の育成と伸長を図るため、積極的な学術情報の収集・提供を行ってまいりました。

一般用医薬品につきましては、個人消費の冷え込みにより市場が低迷するなか、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めてまいりました。さらに、当社特有の経皮吸収技術を応用したスキンケア商品の化粧品市場への着実な浸透を目指すとともに、姉妹商品として昨年4月に「ライフセラ・オレンジマスク」、10月には「ライフセラ・エステマスク」をそれぞれ上市し、商品ラインナップの充実と新しい需要層の開拓を図りました。同じく10月に、「HISAMITSUかゆみ止めスプレー」を新発売し、市場への早期浸透に注力いたしました。

研究開発につきましては、新しい経皮吸収製剤の開発を重点的に指向し、地道な基礎および応用研究を積み重ねてまいりました。昨年10月には、かねてよりノバルティス・ファーマ社と共同開発しておりました更年期障害改善剤「エストラーナ」(エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤)の製造承認・許可を取得いたしました。

生産面につきましては、生産効率ならびに品質の向上を図るため、生産設備の増強および再構築を行いました。また、昨年12月には、九州本社および鳥栖工場は、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得いたしました。

このほか、経営全般にわたる一層の効率化と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は546億2千7百万円(前期比11.2%増、55億1千2百万円増)となりました。利益面につきましては、経常利益は111億3千万円(前期比26.9%増、23億6千1百万円増)、当期利益は44億7千7百万円(前期比15.6%増、6億5百万円増)となりました。

(2) 次期の見通し

医療用医薬品につきましては、本年4月に、薬価基準の引き下げ（業界平均7.0%）が実施され、さらに今後の薬価基準制度の改革の動向いかんによっては、国内医薬品市場が大幅に縮小することが予想されております。このようなかつて例のない厳しい経営環境のもと、当社は、活発に医療機関への学術情報活動を続けるとともに、医療ニーズに合致した経皮吸収剤の創製を指向してまいります。

一般用医薬品につきましては、国内市場の低迷が長期化するなかで、主力商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできる商品の開発を促進いたします。

海外営業展開につきましては、国際事業部が中心となって、商標、製造技術、品質管理を含めた当社ブランドの世界展開を強力に推進いたします。

地球環境保全への取り組みとして、九州本社、鳥栖工場に続いて宇都宮工場においても、「ISO 14001」の認証取得を進めてまいります。

当社といたしましては、今後とも、製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化、生産体制の拡充を図るとともに、研究開発の充実と迅速化に努め、さらに、経営の合理化と企業体質の改善を進め、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

当社は、平成12年2月24日開催の取締役会において、平成12年5月25日に開催予定の定時株主総会の終結の時までに、額面普通株式80万株、取得価額の総額15億円を限度として、利益により自己株式を取得し消却する旨を決議いたしました。現在、株式の買付けを進めております。

次期の業績（非連結）につきましては、売上高602億円、経常利益127億円、当期純利益53億円を見込んでおり、配当金につきましては、前期と同じく1株につき10円を予定いたしております。

3 . 貸 借 対 照 表

(単 位 : 千 円)

科 目	当 期 (平成12年2月29日現在)		前 期 (平成11年2月28日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	29,851,486	44.4	27,861,375	42.3	1,990,111
現金及び預金	5,630,829		1,950,817		3,680,012
受取手形	8,171,432		10,256,397		2,084,965
売掛金	10,768,731		11,362,084		593,353
有価証券	630,006		-		630,006
商 品	383,676		367,001		16,675
製 品	2,446,780		2,299,750		147,030
仕掛品	257,144		240,355		16,789
原 材 料	345,396		372,439		27,043
貯 蔵 品	462,017		364,689		97,328
その他の流動資産	870,996		808,713		62,283
貸倒引当金	115,526		160,873		45,347
固定資産	37,420,916	55.6	37,982,781	57.7	561,865
有形固定資産	31,340,715	46.6	32,131,096	48.8	790,381
建 物	9,352,981		9,734,285		381,304
構 築 物	845,611		776,696		68,915
機 械 及 び 装 置	2,891,703		3,084,102		192,399
車 輦 及 び 運 搬 具	167,261		145,288		21,973
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,776,035		3,783,142		7,107
土 地	13,296,119		13,811,781		515,662
建 物 仮 勘 定	1,011,002		795,800		215,202
無形固定資産	215,024	0.3	312,121	0.5	97,097
特 許 権 等	215,024		312,121		97,097
投資等	5,865,176	8.7	5,539,564	8.4	325,612
投資有価証券	2,624,846		2,380,107		244,739
関係会社株式・出資金	1,197,813		1,033,478		164,335
長期貸付金	1,024,890		1,056,735		31,845
その他の投資等	1,627,352		2,353,714		726,362
貸倒引当金	609,726		1,284,471		674,745
資産合計	67,272,403	100.0	65,844,157	100.0	1,428,246

(単位：千円)

科目	当 期 (平成12年2月29日現在)		前 期 (平成11年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,533,847	30.5	17,658,334	26.8	2,875,513
支払手形	3,337,063		3,364,328		27,265
買掛金	2,939,394		2,842,980		96,414
短期借入金	-		400,000		400,000
1年以内返済予定の長期借入金	2,299,280		445,170		1,854,110
未払金	7,498,785		6,295,625		1,203,160
未払法人税等	2,685,512		1,439,632		1,245,880
未払事業税等	-		425,205		425,205
未払費用	267,073		453,935		186,862
返品調整引当金	203,551		237,536		33,985
賞与引当金	449,059		442,667		6,392
債務保証損失引当金	594,407		657,712		63,305
関係会社整理損失引当金	-		66,410		66,410
新株引受権	13,230		25,130		11,900
設備関係支払手形	161,673		250,130		88,457
その他の流動負債	84,818		311,870		227,052
固定負債	4,150,096	6.2	9,712,679	14.8	5,562,583
社債	-		3,674,000		3,674,000
長期借入金	994,040		2,818,320		1,824,280
退職給与引当金	2,956,920		3,086,750		129,830
その他の固定負債	199,135		133,609		65,526
負債合計	24,683,943	36.7	27,371,013	41.6	2,687,070
(資本の部)					
資本金	8,414,338	12.5	8,329,311	12.7	85,027
法定準備金	9,164,482	13.6	9,007,733	13.7	156,749
資本準備金	8,174,159		8,077,410		96,749
利益準備金	990,323		930,323		60,000
剰余金	25,009,638	37.2	21,136,097	32.0	3,873,541
事業拡張積立金	2,610,000		2,610,000		-
研究開発積立金	50,000		50,000		-
別途積立金	17,362,000		14,096,000		3,266,000
当期末処分利益	4,987,638		4,380,097		607,541
(うち、当期純利益)	(4,477,883)		(3,872,457)		(605,426)
資本合計	42,588,459	63.3	38,473,143	58.4	4,115,316
負債・資本合計	67,272,403	100.0	65,844,157	100.0	1,428,246

4 . 損 益 計 算 書

(単 位 : 千 円)

科 目		期 別	当 期		前 期		増 減	前期比
			平成11年3月 1日から 平成12年2月29日まで		平成10年3月 1日から 平成11年2月28日まで		金 額	百分率
			金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	54,627,185	%	49,114,436	%	5,512,749	%	
	売 上 高	54,627,185	100.0	49,114,436	100.0	5,512,749	111.2	
	営 業 費 用	43,442,273	79.5	40,359,762	82.2	3,082,511	107.6	
	売 上 原 価	16,669,022	30.5	15,901,993	32.4	767,029	104.8	
	販売費及び一般管理費	26,773,251	49.0	24,457,769	49.8	2,315,482	109.5	
	営 業 利 益	11,184,912	20.5	8,754,673	17.8	2,430,239	127.8	
	営 業 外 収 益	519,218	1.0	561,282	1.1	42,064	92.5	
	受取利息及び配当金	85,582		104,765				
	その他の営業外収益	433,635		456,516				
	営 業 外 費 用	573,442	1.1	546,988	1.0	26,454	104.8	
	支払利息及び割引料	249,037		313,704				
	その他の営業外費用	324,404		233,284				
	経 常 利 益	11,130,687	20.4	8,768,966	17.9	2,361,721	126.9	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	224,982	0.4	517	0.0	224,465	-	
	固定資産処分益	170		517				
	貸倒引当金戻入益	97,903		-				
	債務保証損失引当金戻入益	78,940		-				
	関係会社株式売却益	3,812		-				
	関係会社整理損失引当金戻入益	44,155		-				
	特 別 損 失	1,567,464	2.9	1,563,018	3.2	4,446	100.3	
	固定資産処分損	664,950		436,201				
	投資有価証券売却損	8,818		464,641				
	投資有価証券評価損	39,780		42,409				
	関係会社株式評価損	222,507		170,067				
	関係会社整理損失引当金繰入	-		66,410				
	適格退職年金過去勤務費用	528,987		266,550				
	会員権売却損	10,566		116,737				
会員権評価損	91,853		-					
税 引 前 当 期 純 利 益		9,788,204	17.9	7,206,465	14.7	2,581,739	135.8	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,310,321	9.7	3,334,007	6.8	1,976,314	159.3	
当 期 純 利 益		4,477,883	8.2	3,872,457	7.9	605,426	115.6	
前 期 繰 越 利 益		509,754		507,640				
当 期 未 処 分 利 益		4,987,638		4,380,097				

5 . 貸借対照表および損益計算書についての注記

1 . 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価は、先入先出法による原価法によっております。
- (3) 法人税法の定める耐用年数に基づいて、有形固定資産の減価償却方法は定率法、無形固定資産および長期前払費用については定額法によっております。
なお、建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。
この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比較して、減価償却費は65,012千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59,171千円少なく計上されております。
- (4) 貸倒引当金は、期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失の見込額として、法人税法の法定繰入率に基づく限度額のほか、一部債権の状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金は、債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して所要額を見積り計上しております。
これは商法第287条の2に規定する引当金であります。
- (6) 返品調整引当金は、期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。
この変更による影響額は軽微であります。
- (8) 退職給与引当金は、従業員および役員の退職金支給に充てるため、従業員については自己都合退職による期末要支給額から調整年金による部分を控除した残額の100%を、役員については内規に基づく支給見積額702,030千円を計上しております。
役員分については、商法第287条の2に規定する引当金であります。
- (9) 適格退職年金の過去勤務費用については、発生時に費用処理する方法によっております。
なお、適格退職年金の運用利回りの低下に伴い、当期において予定利率を年5.5%から年2.3%に変更しております。この変更により新たに発生した過去勤務費用528,987千円を「適格退職年金過去勤務費用」として特別損失に計上しております。

- (10) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しております。
- (12) 事業税（当期 1,193,975千円）は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より事業税の表示区分が変更されることとなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,193,975千円多く計上されています。
- (13) 未払事業税及び未払事業所税については、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税 648,604千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税 15,225千円については「その他の流動負債」に含めて表示することに变更しております。

	(当期)	(前期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,416,885千円	22,740,014千円
3. 子会社に対する短期金銭債権	455,123千円	118,141千円
子会社に対する長期金銭債権	442,657千円	1,048,190千円
4. 子会社に対する短期金銭債務	95,443千円	5,262千円
5. 担保資産		
有形固定資産	7,537,604千円	7,553,678千円
投資有価証券	105,386千円	105,386千円
6. 保証債務	1,178,933千円	1,073,853千円
(債務保証損失引当金の額を控除しております。)		
7. 受取手形割引高	99,963千円	65,527千円
8. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		

下記の社債については、三菱信託銀行(株)との間に平成12年1月13日付で債務の履行引受契約を締結し、社債の償還、利払いに必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。従って、貸借対照表の負債の部には当該譲渡金額は表示していませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

銘柄	期末残高	償還期限
2000年満期トイマルク建 銀行保証付普通社債	2,173,200千円 (40,000千DM)	2000年11月30日
2001年満期第1回無担保 新株引受権付社債	1,250,000千円	2001年6月25日

9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務用機器および鎮痛消炎剤製造設備の一部については、リース契約により使用しております。		
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	(有形固定資産等)	(有形固定資産等)
取得価額相当額	1,339,134千円	1,119,848千円
減価償却累計額相当額	629,470千円	566,374千円
期末残高相当額	709,664千円	553,473千円
未経過リース料期末残高相当額	709,664千円	553,473千円
(うち1年以内の金額)	(280,403千円)	(215,068千円)
当期の支払リース料	263,827千円	244,260千円
減価償却費相当額	263,827千円	244,260千円

減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっております。

なお、上記の注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

11. 新株引受権付社債による新株引受権の内容		
銘柄	第1回無担保新株引受権付社債	第1回無担保新株引受権付社債
発行する株式の内容	額面普通株式	額面普通株式
新株引受権の残高	189,000千円	359,000千円
株式の発行価格	957円	957円
12. 子会社との取引高：売上高	665,932千円	441,824千円
13. 子会社との営業取引以外の取引高	134,906千円	518,921千円
14. 「その他の流動資産」には、自己株式	519千円が含まれております。	
15. 「投資有価証券」には、貸付有価証券	1,100,868千円が含まれております。	
16. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

6 . 利 益 処 分 案

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成11年3月 1日 ~ 平成12年2月29日)	前 期 (平成10年3月 1日 ~ 平成11年2月28日)	増 減
当期未処分利益	4,987,638	4,380,097	607,540
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	60,000	60,000	-
利益配当金	480,627 (1株につき10.0円)	478,842 (1株につき10.0円)	1,784
役員賞与金	59,000	65,500	6,500
(うち、監査役賞与金)	(4,500)	(7,040)	(2,540)
株式消却積立金	1,870,000	-	1,870,000
別途積立金	2,008,000	3,266,000	1,258,000
次期繰越利益	510,011	509,754	256

(注) 当期の利益配当金は、自己株式 446株分を除いております。

7 . 製 品 群 別 売 上 高 明 細 表

(単位：千円)

製 品 群	当 期 (平成11年3月 1日 ~ 平成12年2月29日)	前 期 (平成10年3月 1日 ~ 平成11年2月28日)	増 減	対前期比
鎮 痛 消 炎 用 薬	49,220,141	44,483,622	4,736,519	110.6 %
その他の外皮用薬	1,160,887	845,481	315,406	137.3
医 療 用 具	1,047,707	1,365,369	317,662	76.7
そ の 他	3,198,449	2,419,963	778,486	132.2
合 計	54,627,185	49,114,436	5,512,749	111.2
(うち、輸出額)	(1,322,026)	(1,194,448)	(127,578)	110.7

8 . 有価証券等の時価情報

(単位：千円)

期 別 種 類	当 期 (平成12年2月29日現在)			前 期 (平成11年2月28日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの						
株 式	519	631	112	1,856	2,010	153
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	519	631	112	1,856	2,010	153
固定資産に 属するもの						
株 式	2,334,614	3,078,168	743,554	2,097,568	2,685,841	588,273
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,334,614	3,078,168	743,554	2,097,568	2,685,841	588,273
合 計	2,335,133	3,078,800	743,667	2,099,425	2,687,852	588,427

(注) 1 . 時価の算定方法

上場有価証券主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券.....証券業協会発表の売買価格等

2 . 自己株式は、流動資産に属するものの株式に含めて表示しております。

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産	投資信託等	(当 期) 630,006千円	(前 期) - 千円
固定資産	店頭売買株式を除く 非上場株式 (うち関係会社株式)	1,185,366千円 (895,133千円)	1,013,337千円 (730,798千円)

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当期（平成12年2月29日現在）			前期（平成11年2月28日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 ドイツマルク	-	-	-	-	22,750	12,726	24,070	1,320
	合計	-	-	-	-	22,750	12,726	24,070	1,320

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当期（平成12年2月29日現在）			前期（平成11年2月28日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	支払固定・変動受取	-	-	-	-	2,884,800	2,884,800	125,940	125,940
	支払固定・変動受取	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	20,748	20,748
	スワップション取引 買建 受取変更・支払固定	-	-	-	-	1,000,000 (35,800)	1,000,000 (35,800)	37,711	1,911
	合計	-	-	-	-	-	-	-	103,280

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()の金額は、貸借対照表に計上したオプション料です。

3. スワップ取引並びにスワップション取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

10．役員の変動

1．代表者の変動

該当事項はありません。

2．その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上